PBR LENDING
PORTOBELLO ROAD

事業概況レポート

2026年第3四半期
7月~9月

デジタルの価値を
未来の豊かさへ

PBR

目次

市場・運用成果から各部門の取り組みまで、PBRの今をお伝えします。

01	冒頭のご挨拶	03
02	改めてお伝えするPBRの想い	04
03	2026年7月～9月 暗号資産市場の動向	05
04	運用状況及び成果に関するご報告（暗号資産運用の成果と今後）	06
05	ポートフォリオ	07~10
06	不動産事業等実業への出資	11
	（1）データセンター開発事業	12~13
	（2）系統用蓄電池事業	14
	（3）鉱物採掘事業　（4）その他事業	15
07	ハイブリッド出資について	16
08	法務・コンプライアンス	17~18
09	第4四半期に向けて	19
10	広告宣伝課から皆様へ	20~21
11	CSR活動のご報告	22~23
	編集後記	24

会員登録数
1万人超

暗号資産の取扱い総額
100億円超

01 冒頭のご挨拶

数字と結果に加え、判断の背景を伝えるレポートへ。

霜秋の候、皆様におかれましては、時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、弊社事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまをもちまして、令和8年7月から9月の第3四半期も、好調のうちに終えることができました。

この間、日本国内で暗号資産レンディングサービスを提供していた事業者で、顧客への返還が滞るという消費者問題が発生しました。これにより、今後、レンディング事業者に対する社会の目は一層厳しくなることが予想されます。

弊社は、これまでも「事業概況レポート」を通じ、弊社事業に関する情報を可能な限り公開することに努めてまいりました。しかし、従来のレポートは、主として事業の結果や実績をお伝えするにとどまっておりました。

そこで、今回からは、数字や結果だけではなく、「なぜその結果となったのか」「弊社が何を考え、どのような判断をしているのか」といった背景についても、できる限り分かりやすくお伝えできるよう、レポートの構成を刷新することといたしました。

また、これまではVIP会員のお客様に限って公開していた情報もございましたが、事業の透明性はすべてのお客様にとって最重要であるとの考えに立ち、今回からは、入会前のお客様を含め、すべての方に等しく事業概況レポートを公開することといたしました。

さらに、今回のレポートからは、主要な部署の取り組みやエピソードについてもご報告することとし、弊社が日々どのような活動を行い、どのような課題に取り組んでいるのかを知っていただくことで、弊社の現在の姿のみならず、今後の事業展開についても期待を寄せていただけるよう、工夫を凝らしました。

本レポートをお読みいただくことで、弊社事業の現状や、その背景にある考え方についても、より深くご理解いただけるものと存じます。少々ボリュームのある内容となっておりますが、ぜひ最後までご高覧いただければ幸いです。

弊社は、今後もお客様の信頼と期待に応えられる企業を目指し、全社一丸となって事業基盤のさらなる整備・拡充に努めてまいります。引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げ、冒頭のご挨拶とさせていただきます。



Portobello Road株式会社 代表取締役

KOHEI NARAZAKI

奈良﨑 匡平

02 改めてお伝えするPBRの想い

弊社は、2023年9月の設立以来、順調に事業を拡大し、現在では会員数が1万人を超え、会員の皆様からお借りしている暗号資産は総額100億円を超える規模となりました。

これだけ多くのお客様にPBRレンディングをお選びいただいている背景には、単に利率やサービス内容だけではなく、弊社のサービスの根底にある考え方を、お客様にご理解いただいていることがあるのではないかと考えています。PBRレンディングが大切にしているものは、大きく三つあります。

01 「お客様のために」という想いでサービスをつくる

弊社は、創業以来、お客様に「PBRレンディングを選んでよかった」と感じていただけるサービスを目指してまいりました。

- 創業以来、年利10%〜12%の利率を維持してきたこと
- 原則として2営業日以内の出庫を実現し、創業以来、遅滞なく出庫を完了してきたこと
- 一人ひとりのお客様に寄り添う手厚いカスタマーサポートを実施してきたこと
- お客様にお喜びいただける新たなメニューやキャンペーンを企画し、実施してきたこと

こうした一つひとつの積み重ねこそが、お客様に選ばれるサービスにつながると考えています。
信頼され続けるサービスを目指してまいります。

02 「お客様の資産をお借りしている」という責任を自覚する

PBRレンディングは、お客様から大切な暗号資産をお借りして事業を行っています。だからこそ、私たちは、レンディング事業者として、その責任を常に自覚しなければならないと考えています。

- 安全性と収益性の両立を目指す「ハイブリッド出資」によって十分な収益を確保してきたこと
- お客様の資産を守るための各種セキュリティ対策を順次講じてきたこと
- 事業や出資について可能な限り情報を開示する、高い透明性の確保を目指してきたこと
- お客様からいただくご意見やご要望に真摯に耳を傾け、サービス改善につなげる姿勢を貫いてきたこと

収益性を追求することだけが私たちの使命ではありません。「お客様からお借りしている資産である」という原点を忘れず、安全性、透明性、そして収益性のバランスを追求していくことが、PBRレンディングの責任であると考えています。

03 お客様からいただいた信頼を、未来の価値、そして社会全体の笑顔につなげるという使命

私たちは、お客様からいただいた信頼を、PBRレンディングの成長だけで終わらせるつもりはありません。事業を通じて生み出した価値を、未来への投資につなげるとともに、社会に還元していくことも、企業として果たすべき役割の一つだと考えています。その一環として、弊社はCSR活動にも真摯に取り組んでいます。
お客様からいただいた信頼を、次の価値へ。そして、その価値を、社会全体の笑顔へ。これからもPBRレンディングは、お客様とともに成長し、信頼され続けるサービスであり続けることを目指してまいります。

2026年7月～9月

03 暗号資産市場の動向

2026年7月から9月にかけての暗号資産市場は、上半期の調整局面から回復基調へと転じ、特に8月以降、主要暗号資産を中心に上昇傾向が鮮明となりました。

本年7月は、上半期の下落を受けた調整が続き、ビットコイン（BTC）は7万ドル台後半を中心に方向感の乏しい展開となりました。一方、本年8月には、米国の金融政策や流動性環境に対する期待、機関投資家による資金流入等を背景に市場心理が改善し、BTCは月間で約25%上昇する動きを見せました。イーサリアム（ETH）も約34%上昇するなど、BTC以外の主要暗号資産にも買いが広がりました。

本年9月に入ると、相場は一時的な調整を挟みながらも堅調に推移しました。BTCは8万ドル台を中心に推移し、月後半には8万5,000ドル前後まで上昇しました。米国の現物BTC ETFへの資金流入も続き、機関投資家を中心とする需要が相場の下支えになったと考えられます。一方、米長期金利の上昇などが上値を抑える要因となり、一本調子の上昇とはなりませんでした。

また、第3四半期を通じて特に目立ったのが、ETHをはじめとするアルトコインの相対的な強さです。

第3四半期全体では、ETHがBTCを上回るパフォーマンスを示し、本年9月には市場全体へ上昇が波及することとなりました。暗号資産市場全体としても、本年7月から9月にかけて上昇銘柄の裾野が広がり、市場のリスク許容度は改善したと評価できそうです。

総じて、2026年7月～9月の暗号資産市場は、上半期の調整局面から回復局面へ移行した四半期となりました。特に、現物ETFを通じた機関投資家の資金流入や米国の金融・規制環境に対する期待が相場を支えた一方、金利・インフレ・地政学情勢等のマクロ経済要因には引き続き注意を要する状況といえそうです。

2026年10月以降の暗号資産市場については、機関投資家による資金流入や暗号資産関連市場の拡大を背景に、中期的には上昇の余地があると考えられる反面、米国の金融政策やインフレ動向、地政学的リスクなど、市場の変動要因も引き続き存在しており、短期的には大きな価格変動を伴う展開も想定されることから、引き続き市場動向を慎重に注視する必要があると考えております。

管理本部資産管理課

04 暗号資産運用の成果と今後 運用状況及び成果に関するご報告

金融・市場関連事業への出資

弊社は、お客様からお借りした暗号資産を様々な事業の用途に出資していますが、そのうち概ね6割程度を、暗号資産を取扱う国内外のファンドへ出資しています。

これらのファンドは、暗号資産トレーディング（ロング・ショートのポジションを構築し、暗号資産の価格変動から収益を獲得する取引）をはじめ、暗号資産先物取引、アービトラージ取引、FX取引等を、それぞれ独自の運用手法やノウハウに基づいて行っています。これまでの運用実績では、概ね月1.5～2%程度の収益を確保しているファンドが中心となっています。

これらのファンドへの出資は、暗号資産を取引所に置いたまま行うなど、暗号資産そのものによって行っています。そのため、ファンドの運用によって収益が生じ、受け取る暗号資産の数量が増加する限り、仮に暗号資産の価格が上昇した場合であっても、暗号資産の数量ベースでみれば、お客様への利息の支払い及び貸付元本の返還に必要な数量を確保しやすいという特徴があります。

もっとも、ファンドへの出資には、当然ながら運用上のリスクが伴います。そのため、弊社では出資先を選定する際、まず少額の出資によるテスト運用を行い、その後おおむね6か月程度の運用状況を確認した上で、本格的な出資を行う方針としています。また、特定の出資先に過度に依存することを避けるため、複数のファンドに分散して出資することとしています。

このように、複数の運用先に分散して出資することにより、特定のファンドにおいて損失が発生した場合でも、その影響が全体に及ぶことを抑制することができます。弊社にとって、こうした金融・市場関連事業への分散投資は、お客様からお借りした暗号資産を数量ベースで運用し、安定的な収益の確保を目指す上で、重要な事業領域の一つとなっています。

2026年第3四半期では、暗号資産市場に大きな動きが少なく、上昇幅も下落幅も小さい、いわゆる「凪ぎ」の相場であったことから、金融・市場関連事業の収益は全体的に低いレベルとなっています。弊社は、この間の各ファンドの成績に鑑み、2026年8月に契約期間が満了した複数のファンドと契約関係をいったん解消することとし、市場環境に合わせて柔軟にアルゴリズムを調整できる、より優秀なファンドのみを厳選して取引きを継続する方針を取りました。

現在、弊社が出資している各ファンドの第3四半期の成績は次ページのとおりです。

05 ポートフォリオ

各ファンドの成績と今後の方針

金融・市場関連事業への出資｜2026年第3四半期

継続

①日本クリプト運用

第３四半期	年利換算（現在まで）
+3.5%	+13.7%

今期の動き

7月は円安の影響を考慮して運用を停止していたが、8月中旬から運用を再開したところ、8月は＋0.9%、9月は+2.6%となり、好調に推移。
7月±0%、8月＋0.9%、9月＋2.6%。
第3四半期は+3.5%、現在までの成績の年利換算13.7%。

契約更新

②国内暗号資産レンディング業者

四半期成績	契約年利・固定
-	+12%

契約・運用状況

7月に12%の利払いを受け、契約を更新。年利12%固定の契約であり、最低限の収益を下支えしている。

05 ポートフォリオ

継続

③ケイマン諸島クリプトファンド

第3四半期	年利換算（現在まで）
+0.9%	+5.9%

月次・成果

7月－4.6%、8月＋3.6%、9月＋1.9%。第3四半期は＋0.9%、現在までの成績の年利換算＋5.9%と残念な結果に終えた。

今後の方針

このファンドも「凪ぎ」相場に弱いことが明らかとなったが、マイナス計上後の軌道修正が早く、市場に合わせて成長する余地が十分にあると期待し、出資を継続する方針。

継続

④マレーシアクリプト運用

第3四半期	年利換算（現在まで）
+4.6%	+39.1%

月次・成果

7月＋1.1%、8月＋1.6%、9月＋1.9%。
第3四半期は＋4.6%、現在までの成績の年利換算＋39.1%。

運用の特徴

この運用先は、相場が「凪ぎ」でも影響を受けにくいアルゴリズムであり、安定的に収益を確保している。

今後の方針

今後、増資することを検討している。

05 ポートフォリオ

終了

⑤台湾クリプトファンド

第3四半期	年利換算（現在まで）
+16.1%	+44.9%

月次・成果

7月＋5.5%、8月＋8.9%、9月＋1.8%。第3四半期は+16.1%、現在までの成績の年利換算＋44.9%。

終了の理由

結果だけをみると安定的に利益を出しているが、継続的に約20%の含み損を抱えること、ファンド側の報酬が高額であること等を理由に、2026年10月末をもって取引終了。

テスト運用

⑥韓国クリプトファンド

第3四半期	年利換算（現在まで）
+1.7%	-

月次・成果

9月＋1.7%。

運用の特徴

2026年9月から運用を開始してもらったが、さっそく予定どおりの成績を出している。

今後の方針

まだ試験的な取組段階だが、今後、安定的な成績が続き、不安要素がなければ、クリプト運用の中心を担ってほしいと期待。

05 ポートフォリオ

新規

⑦スリランカクリプト運用

第3四半期	契約月利・固定
+10%	+10%

月次・成果　8月＋10%、9月＋10%。

今後の方針　運用益について、10%を最低保証とする反面、10%を超える利益はファンド側の報酬とする契約。

運用状況　ファンド側のインセンティブが大きい分、やる気を出して取り組んでくれており、10月までの3か月では平均で20%台後半の利益を出している。

テスト運用予定

⑧日本クリプトファンド

開始要諦	年利換算（現在まで）
10月	テスト運用

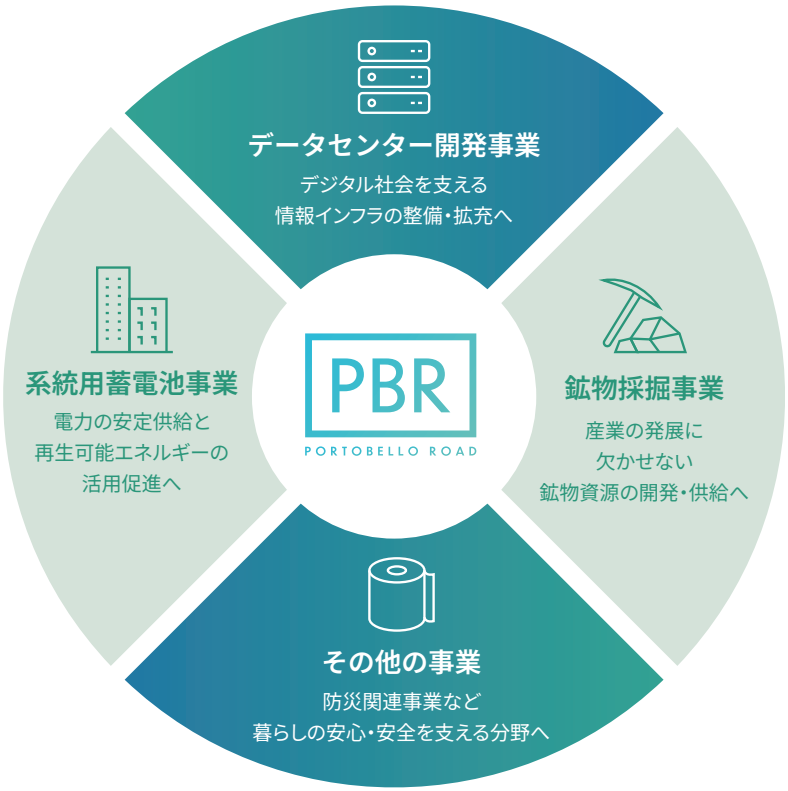
今後の方針　10月から運用を委託し、テスト運用を開始する。

06 実業への出資
不動産事業等実業への出資

金融・市場関連事業において暗号資産を数量ベースで増加させていくことは、弊社のレンディング事業を支える重要な収益源です。

他方、金融・市場関連事業のみならず、異なる収益構造を持つ事業にも出資することで、収益源を分散し、特定の市場環境に依存しない事業基盤を構築することが重要です。

そこで、弊社では、こうした複数の事業領域への出資を「ハイブリッド出資」と位置付け、不動産事業等の実業に対しても積極的に出資を行っています。



案件ごとの進捗

01. データセンター

弊社が最初に取り組んだ案件の開発工事がほぼ完了し、10 月の売買決済で 10 億円の利益分配を受け取る予定。

02. 系統用蓄電池事業

第 3 四半期において、合計で 5 億 5,000 万円分の BTC を出資。契約では、2027 年 1 月末日に元本の返還と利益分配が行われることとなっている。
今後は、施設の開発に適した土地の選定・取得から開発事業者等への販売までを、おおむね 4 か月のサイクルで繰り返すことを想定している。

03. 鉱物採掘事業

採掘が開始されている事業に試験的に出資をしている。
今後 1 年程度にわたり、採掘量、収益性、事業運営の安定性などを継続的に確認する方針。

04. その他の事業

防災用トイレットペーパー製造事業においては、量産体制の構築に向けた準備を進めており、今後の事業展開が期待される。
このほかにも、株式取得や社債購入など小規模な出資を随時行っている。

（1）データセンター開発事業

データセンターは、膨大なデータを安全・高速かつ安定的に保存・処理し、AI、クラウド、行政、医療等の社会基盤となるITサービスを支える重要なインフラです。近年、国内においてもデータセンターの開発が活発化しています。

弊社は、データセンターの開発を担う不動産事業者と共同事業契約を締結し、その開発事業を資金面から支援しています。弊社がデータセンター用地の取得費用や開発費用等を負担する一方、共同事業者は、土地の選定、行政との調整、開発工事その他の開発業務を担います。

開発対象となる用地には山林等が多く、取得時点では比較的低額です。これらの土地を安価で購入し、データセンター用地として必要な開発を行うことにより、取得時よりも大幅に高い価格で売却できる点がこの事業の魅力です。

もっとも、こうした開発案件においては、①行政上必要となる許認可等を取得できるか、②開発後の土地について確実な購入需要が見込めるか、③開発計画が予定どおり進まなかった場合のリスクをどのように管理するか、という点が重要な課題となります。

弊社が現在出資している案件については、地方公共団体が企業誘致案件として共同で取り組んでおり、行政との調整を進めながら開発を行っていますので、許可の面について心配はありません。また、開発後の土地については、上場企業を購入予定者とし、開発段階から書面によって売買条件及び売買代金を定めています。さらに、弊社は、共同事業者が所有する土地や保有する株式について担保設定を受けるなど、万一、開発事業が予定どおり進まなかった場合においても、出資元本の回収可能性を高めるための措置を講じています。



以上のような配慮をしたとしても、暗号資産をいったん円に換えて実業へ出資した場合、事業自体が予定どおり利益を生み出したとしても、その間に暗号資産の価格が上昇すれば、暗号資産ベースでみた実質的な収益が低下するという問題があります。そこで、弊社では、共同事業者との協議により、出資を円ではなく暗号資産そのもので行うスキームを採用しています。

例えば、2億円相当を出資する場合、出資時点の暗号資産の価格に基づき、2億円相当の暗号資産（例えば10BTC）を共同事業者に出資します。そして、1年後の契約満期時については、元本部分については、円換算額ではなく同じ数量の暗号資産（例の場合では10BTC）を返還してもらい、共同事業者からの利益分配については円で受け取る契約としています。

このように、元本は暗号資産のまま、利益分配は円建てで行う仕組みとすることにより、元本については暗号資産の価格変動による影響を回避することができます。例えば、出資後にBTCの価格が上昇した場合であっても、返還される元本は貸し出した際と同数量のBTCであり、弊社が受け取る暗号資産の数量は変わりません。他方、暗号資産の価格が下落した場合、弊社は元本部分について同数量の返還を受けることができる点は変わらず、共同事業者にとっては元本返還に必要な円換算負担が小さくなるというメリットがあります。

この場合、弊社は、円で受け取った利益分配を、その時点の価格で暗号資産の取得に充てることが可能となりますので、暗号資産の値下がりは弊社にとってもメリットがあります。
このように、暗号資産をそのまま出資し、同じ数量の暗号資産によって元本の返還を受け、利益分配を円建てで受領する仕組みを採用することで、実業への出資についても、暗号資産の価格変動による影響を抑える工夫をしています。

現在取り組んでいるデータセンター開発事業案件は、1年間の契約期間について、出資額を基準として50～80%の利益分配を受ける条件で出資しておりますので、当面、弊社の事業を支える重要な収益源の一つとなります。

この第3四半期においては、弊社が最初に取り組んだ案件の開発工事がほぼ完了し、いよいよ10月の売買決済を待つ状況となっています。弊社は、今回の決済において、10億円の利益分配を受ける予定となっており、来年度の利払いへの心配は、この1件をもってほぼない状況となりました。

(2)系統用蓄電池事業

現在、再生可能エネルギーの導入拡大や電力需給の調整等を背景として、太陽光発電施設等に加え、系統用蓄電池施設の開発にも大手企業からの投資が集まっています。

弊社は、データセンター開発事業において共同事業者となっている不動産事業者と共同で、系統用蓄電池施設の開発に適した用地の取得及び販売事業を進めています。本事業では、系統用蓄電池施設の開発に適した土地を選定・取得した上で、開発事業者等への販売を行うという事業を、おおむね4か月を一つのサイクルとして繰り返すことを想定しています。

共同事業者は、系統用蓄電池施設の開発に適した土地の選定について専門的なノウハウを有しており、また、取得した用地については大手企業を中心とする事業者への販売を予定しています。

こうした事業構造により、本事業については、出資額に対して年換算で約60～90%程度の収益を見込んでいます。なお、本事業への出資も、暗号資産の形で行っており、元本の返還は暗号資産で、利益の分配は円建てで行う契約となっています。

系統用蓄電池事業関連への出資は、データセンター開発事業と同様に、土地という実物資産を対象とする事業への出資であり、金融・市場関連事業とは異なる収益構造を持つことから、弊社の実業分野における重要な収益源の一つと位置付けています。
第3四半期において、弊社は、系統用蓄電池事業用地取得費用として、5億5000万円分のBTCを出資しました。この出資については、2027年1月末日に、元本として出資した5億5000万円分のBTCの返還と、1億6500万円（日本円）の利益分配が行われる契約です。

(3)鉱物採掘事業

上記二本柱に加え、弊社では現在、試験的な出資段階ではあるものの、アフリカのシエラレオネ共和国及びコンゴ共和国における金・銅等の鉱物採掘事業にも関与しています。

いずれの事業についても既に採掘が開始され、一定の収益が生じていることから、弊社では、今後1年程度にわたり採掘量、収益性、事業運営の安定性等を継続的に確認する方針です。その上で、2027年中に大規模な出資を行うに足る事業性及び継続性を確認できた場合には、本格的に本事業への出資を拡大することを予定しています。

金や銅をはじめとする鉱物資源は、世界的な需要や供給状況等によって価格が変動する一方、長期的な資源需要が見込まれる分野でもあります。弊社では、採掘した鉱物を販売して収益を得ることに加え、将来的には、採掘・取得した金等の一定数量を保有し、お客様からお借りした暗号資産の返還に備える資産の一つとして活用することも検討しています。
さらに将来的には、こうした実物資産を活用し、金等を担保とした新たなレンディングサービスの展開についても検討していく予定です。

(4)その他事業

以上のほかにも、弊社では、成長性が見込まれるベンチャー企業・新規事業に対して資金面から支援を行う活動にも取り組んでいます。

その代表的なものが、防災用品としてのトイレットペーパー製造事業への出資です。このトイレットペーパーは、芯の部分が伸縮する独自の構造となっており、使用前には従来のトイレットペーパーと比較して約3分の1の大きさに収縮させることができます。これにより、保管に必要なスペースを大幅に削減でき、災害時の備蓄や持ち運びの負担を軽減することができます。

一見すると小さな改良にも思えますが、防災用品としての保管性・運搬性を大きく向上させる点において、実用性の高い製品です。開発会社は既に特許を取得しており、現在、量産体制の構築に向けた準備を進めています。また、大手コンビニエンスストア等での販売についても内定しており、今後の事業展開が期待される案件の一つです。
このほかにも、業界内で高い技術力を有し将来的な株式上場を目指している企業の株式の取得や、社債を購入するなどの小規模な出資も行っています。これらの案件については、成長性及び収益性が見込まれることや、出資先の事業基盤や資産状況等を踏まえて出資元本の回収可能性があること等について十分に検討した上で、案件ごとに判断し、随時出資を行っています。

弊社では、このように特定の事業領域に限定することなく、事業性、成長性、収益性及びリスク等を総合的に検討した上で、将来性があると判断した事業に対して機動的に資金を投入しています。

07 ハイブリッド出資について

弊社が取り組む「ハイブリッド出資」は、お客様からお借りした暗号資産を一つの運用手法に集中させるのではなく、それぞれ異なる収益構造を持つ複数の事業領域へ分散して出資することにより、安定的かつ継続的な収益の確保を目指すものです。

暗号資産を金融・市場関連事業に投じることで、暗号資産の数量そのものを増加させる一方、データセンターや系統用蓄電池等の不動産関連事業、鉱物採掘事業、ベンチャー企業への出資等、暗号資産市場とは異なる値動きや収益構造を持つ実業にも資金を振り向けています。

このように、金融・市場関連事業と実業を組み合わせることは、特定の市場環境や一つの事業に過度に依存しない収益基盤を構築するという点において大きな意味があります。暗号資産市場が好調な局面では金融・市場関連事業から収益を確保できますが、反対の局面では、異なる収益構造を持つ実業からも収益を得ていることが大きな助けとなります。

また、弊社では、単に高い収益が期待できるという理由だけで出資することはありません。事業の実態、収益構造、事業者の信用力、資産の状況、出口戦略、担保その他の保全措置等を確認した上で、案件ごとにリスクと収益性を検討し、必要に応じて少額のテスト出資を行い、一定期間にわたって事業の状況を確認した上で出資額を拡大するなど、慎重な選定・管理を行いながら出資の判断をしています。

お客様からお借りした暗号資産を、金融・市場関連事業、実業、新規事業等へ適切に分散し、それぞれの事業から生じる収益を組み合わせることによって、弊社は、お客様への利息の支払いと貸付元本の返還を支える収益基盤を構築しています。これが、弊社が「ハイブリッド出資」と呼ぶ事業モデルの基本的な考え方です。

今後も、既存の出資先について継続的に事業状況を検証するとともに、新たな収益機会についても幅広く情報を収集し、収益性だけではなく、事業の安定性、資産の保全性及びリスク分散の観点を踏まえながら、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

収益事業部

08 法務・コンプライアンス

2026年7月から9月までの第3四半期において、法務・コンプライアンス部では、弊社事業を取り巻く法規制の動向を注視しながら、法的リスクの管理、社内規程の整備及びお客様に対する情報提供の充実に取り組みました。

暗号資産レンディング事業は、金融・デジタル資産分野における制度の変化や社会的な関心の高まりの影響を受けやすい事業です。そのため、目の前の課題に対応するだけでなく、将来の制度変更を見据え、事業の継続性と透明性を確保するための体制を整備することが重要であると認識しております。

こうした観点から、当部では、個別の法的問題への対応にとどまらず、法務の観点から事業全体を点検し、経営判断を支えるとともに、弊社の事業基盤をより強固なものとするための取り組みを進めております。

法規制の動向を踏まえた事業継続性の確保

2026年7月15日に成立した金融商品取引法等の改正については、当初、従前の金融審議会における議論の状況を踏まえ、暗号資産レンディング事業のみを営む専門事業者に対する影響は限定的なものにとどまると予想しておりました。

しかしながら、同年8月には、我が国の顧客に対してサービスを提供していた海外レンディング事業者において、顧客への暗号資産の返還が滞る事態が発生しました。これを受け、暗号資産レンディング事業に対する国内の規制の在り方についても、今後、議論が一層厳しさを増すことが予想されます。

弊社を含むレンディング事業者についても、今後、何らかの法的規制の対象となる可能性が高まっていると考えておりますが、その具体的な内容や適用範囲については、現時点ではなお不明確な状況にあります。

当部では、法改正の動向や規制当局の動きを継続的に確認し、当社の事業モデルに与える影響について検討を進めるとともに、事業の実態を踏まえた適切な制度の在り方についても必要な提言を行ってまいります。

社内規程及び内部管理体制の整備

前述のとおり、暗号資産レンディング事業を取り巻く法規制の動向が厳しさを増すと予想される中、事業の持続的な成長のためには、適切な経営判断に加え、それを支える社内管理体制の整備が不可欠です。
当部では、社内規程や業務上のルールについて、実際の業務運用との整合性を確認しながら、必要な見直しと整備を進めております。

特に、情報管理、個人情報の保護及び情報セキュリティに関する体制については、規程を制定すること自体を目的とするのではなく、すべてのスタッフが日々の業務において実践できるルールとすることが重要です。

このような考えの下、関連規程の内容を抜本的に見直し、2026年9月から新たな「情報セキュリティ規程」を施行しました。現在は、社内研修等を通じて、規程の内容や遵守すべき事項の周知徹底を進めております。
今後も、事業規模の拡大や業務内容の変化に応じて管理体制を継続的に点検し、実効性のある内部統制システムの構築を目指してまいります。

今後の取り組み

弊社の事業に対するお客様の理解と信頼を確保するためには、サービスの仕組みや利息に関する説明にとどまらず、事業運営の実態、リスク及び弊社の判断の背景についても、可能な限り分かりやすく情報提供することが重要であると認識しております。

当部では、お客様向けの説明文書や各種規程・約款等について、法的な正確性を確保するとともに、専門的な内容をできる限り理解しやすくお伝えするという観点から、内容の検討と改善に取り組んでおります。これらの取り組みの成果については、次回のホームページ刷新に合わせ、各種規程類を最新版に更新した上で公開する予定です。

今後も、法規制の動向を的確に把握し、契約・規程・業務運用の各側面から事業基盤の整備を進めるとともに、お客様への情報提供の一層の充実に努めてまいります。
法務・コンプライアンス部は、法的リスクを管理するだけでなく、適切な法務体制と内部管理体制の整備を通じて、弊社の持続的な成長を支える役割を担っております。今後も、事業の発展と適切なリスク管理の両立を図り、弊社が将来にわたって成長を続けられるよう、その基盤づくりに取り組んでまいります。

法務・コンプライアンス部

09 第4四半期に向けて

弊社は、第4四半期に向け、新たな組織体制を構築し、指揮命令系統を整備するとともに、各部・各課の役割分担と責任の所在をより明確化しました。

サービス面では、法人利用のニーズの高まりを受け、村上税理士との提携やシステム改修等をはじめとする、法人向けサービスの本格始動に向けた準備を進めており、11月中の実施を目指しております。また、プレミアムレンディングについても、定期的に利息のみを引き出せる機能の実装を予定しており、公開に向けた細部の調整を行っております。

第4四半期には、恒例の歳末キャンペーンも実施する予定です。今回で3回目を迎える本キャンペーンを、特典の質を落とすことなく継続できることは、お客様のご理解とご協力の賜物であり、改めて深く感謝申し上げます。

さらに、本年は、VIP会員のお客様の中から60名様をご招待し、一年を振り返るとともに来年への希望を語り合う「望年会」を開催いたします。弊社メンバーや他のお客様との交流を深めていただく機会となれば幸いです。詳細は後日ご案内いたしますので、ぜひご期待ください。

本年も残すところ2か月弱となりました。弊社は、より良い形で一年を締めくくることができるよう、全力で走り抜いてまいります。今後も、お客様にご納得いただけることはもちろん、心からお喜びいただけるサービスの構築に努めてまいりますので、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

レンディング事業部

10 広告宣伝課から皆様へ

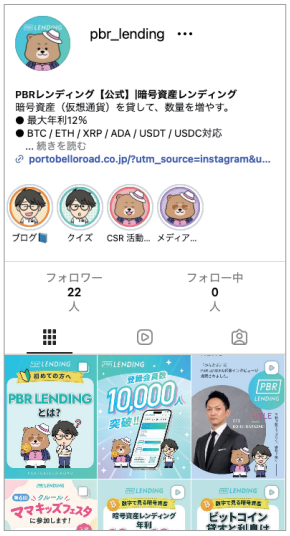
広告宣伝課では、暗号資産をこれから始める方や、PBR LENDINGをご利用中の皆様に向けて、SNS、ブログ、Web広告などで情報を発信しています。

SNS（X・Instagram・YouTube）

暗号資産の基本やちょっとしたコツ、PBR LENDINGの上手な使い方、よくいただくご質問への答えなどを発信しています。お伝えしたい内容はどのSNSも共通ですが、そのうえで、Xでは短い言葉で、Instagramではイラストやリール動画を通して目で見て分かるように、YouTubeではショート動画で楽しみながら気軽に見ていただけるように、それぞれの特性に合わせて見せ方を変えています。

SNSに寄せられる皆様の声は、サービスへの評価として社内で共有し、改善に役立てています。また、いただいたメッセージへのお返事も大切なコミュニケーションの一つと考えており、PBR LENDINGをすでにご利用されている方も、検討段階の方も、ご利用状況に関わらず多くの方とお話をさせていただいています。





公式ブログ

公式サイトのブログには、現在二つのカテゴリがあります。

「暗号資産の入門書」では、暗号資産の仕組みや価値の考え方、ステーブルコイン、レンディングにかかる税金、法人でのご利用などを、図や表を交えて詳しく解説しています。メリットだけでなくデメリットや注意点も併せてお伝えしており、レンディング事業者の破綻リスクを取り上げた記事もあります。

「PBRを知る」では、キャンペーンのお知らせやCSR活動、社内研修の様子など、PBR社の取り組みをご紹介しています。キャンペーン賞品の受け取りに代えて「寄付」を選ばれた方に代わりPBR社が行ったことのご報告もしています。



販促活動について

Web広告を通じて、まだPBR LENDINGをご存じない方にもサービスを知っていただけるよう取り組んでいます。キャンペーンの前後では、日頃ご利用いただいている皆様への感謝をお伝えしています。今年の夏には「3周年記念感謝祭」を開催しました。お祭りのような楽しさを大切にし、思わず誰かに紹介したくなる発信を通じて、PBR LENDINGを知っていただくきっかけとなれば幸いです。





表現について気をつけていること

暗号資産に関する販促活動では、誇大な表現や断定的な表現は避けるなど表現に細心の注意を払っています。また、「絶対に安全」という誤解を生まないよう、暗号資産やレンディング事業の運営にはリスクがあることも併せてご説明しています。そのうえで、分かりやすい表現と定期的な発信、可能な限りの情報開示を通じてPBR LENDINGを選んでいただけるよう心がけています。

今後に向けて

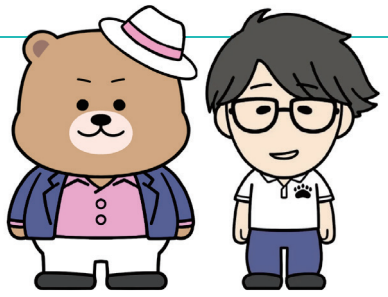
今後も、皆様からのご質問やお声をもとに、分かりやすく、楽しく、そして正確な情報発信を続けてまいります。

そして、これから先は今まで以上に、PBR LENDINGから皆様へ「ビッグニュース」をお届けしていく予定です。どうぞ楽しみにお待ちいただけましたら幸いです。

暗号資産レンディングをもっと身近に感じていただけるよう、そして皆様の「困った」「不安だな」に寄り添えるよう、広告宣伝課一同、取り組んでまいります。

広告宣伝課

PBRレンディングのSNSで、
暗号資産やレンディングサービスを
解説するキャラクターとして活躍中。



よっしー　まちだくん

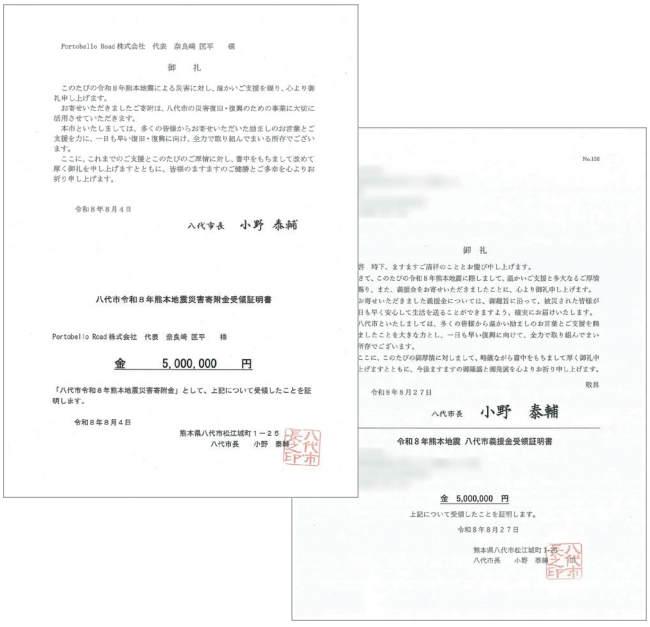
11 CSR活動のご報告

熊本とのご縁から広がる支援の輪

7月28日に発生した令和8年熊本地震。

弊社では、地震により大きな被害を受けた熊本県八代市に、義援金及び支援金として総額1,000万円を寄付いたしました。

そして、弊社代表が熊本県天草市出身であることに加え、これまでにもキャンペーンのプレゼントとして天草市の地鶏を選定するなど、熊本は弊社にとって深いご縁のある地域であることから、そのご縁を新たなかたちで支援につなげる取り組みを行いました。



御　礼

Portobello Road株式会社　代表　奈良崎 匡平　様

このたびの令和８年熊本地震による災害に対し、温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。
お寄せいただきました義援金については、八代市の災害復旧・復興のための事業に大切に活用させていただきます。
本市といたしましては、多くの皆様からお寄せいただいた励ましのお言葉とご支援を力に、一日も早い復旧・復興に向け、全力で取り組んでまいる所存でございます。
ここに、これまでのご支援とこのたびのご厚情に対し、書中をもちまして改めて厚く御礼を申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

令和８年８月４日

八代市長　小野 泰輔

八代市令和８年熊本地震災害寄附金受領証明書

Portobello Road株式会社　代表　奈良崎 匡平　様

金　5,000,000　円

「八代市令和８年熊本地震災害寄附金」として、上記について受領したことを証明します。

令和８年８月４日

熊本県八代市松江城町１－２５
八代市長　小野　泰輔

No.158

御　礼

皆　時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、このたびの令和８年熊本地震に際しまして、温かいご支援と多大なるご厚情賜り、また、義援金をお寄せいただきましたことに、心より御礼申し上げます。
お寄せいただきました義援金については、御趣旨に沿って、被災された皆様が日も早く安心して生活を送ることができますよう、確実にお届けいたします。
八代市といたしましては、多くの皆様から温かい励ましのお言葉とご支援を糧としたことを大きな力とし、一日も早い復興に向けて、全力で取り組んでまいる所存でございます。
ここに、このたびの御厚情に対しまして、略儀ながら書中をもちまして厚く御礼申上げますとともに、今後ますますの御隆盛と御発展をお祈り申し上げます。

取扱

令和８年８月２７日

八代市長　小野　泰輔

令和８年熊本地震 八代市義援金受領証明書

金 5,000,000 円

上記について受領したことを証明します。

令和８年８月２７日

熊本県八代市松江城町１番地
八代市長　小野　泰輔



お客様の想いを、地域・社会へ

7月31日に終了したキャンペーン「3周年記念感謝祭」では、プレゼントのお受け取りに代えて「寄付」を選択された多くのお客様がいらっしゃいました。弊社では、そのたくさんのお気持ちを、地域や子どもたちへの支援につなげたいと考えました。

熊本地震の影響で、観光客の足が遠のく熊本県天草市から特産品500人分を弊社が購入し、一般社団法人ハートリボン協会が運営する「みんな食堂（子ども食堂）」へ寄付。9月には配布会が開催され、子どもたちへ特産品を届けるとともに、地域の魅力に触れる豊かな食体験をお届けしました。

今回は、単に寄付を行うのではなく、お客様の「寄付」というご選択を起点に、弊社が橋渡し役となることで、地域支援と子どもたちへの食支援の双方につなげる取り組みとなりました。

お客様の想いを、地域・社会へ。
今後もお客様とともに支援の輪を広げてまいります。



防災への取り組み

弊社では、CSR活動の一環として、防災への取り組みを進めています。

災害は、いつ、どこで発生するか分かりません。万が一の際に、社員一人ひとりが適切に行動し、自分自身だけでなく、周囲の人を助けることができるよう、日頃からの「備え」と「学び」を大切にしています。

社内では総務部が中心となって、8月から9月にかけて、災害時を想定した備蓄品の整備やAEDの設置など、安心して働ける環境づくりを進めました。また、10月にはAEDの使用方法や心肺蘇生などを学ぶ普通救命講習を受講しました。引き続き社員の防災・救命に関する知識と対応力の向上にも努めてまいります。

こうした取り組みは、社内だけに向けたものではありません。社員が身につけた知識は、家庭や地域など、さまざまな場面で人を守る力につながります。

今後も、社員一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、お客様や地域社会のお役に立てるよう、企業として防災への取り組みを継続してまいります。



新たなCSR活動（第4四半期に向けて）

新たなCSR活動として、環境や社会とのつながりを意識した取り組みを順次開始してまいります。

一つ目は、社内で日々出る「コーヒーかす」のアップサイクルです。
これまで廃棄していたコーヒーかすを新たな資源として活用し、継続的な廃棄物の削減や資源の有効活用につなげてまいります。

そして二つ目は、福祉事業所で創作活動に取り組むアーティストの絵画作品を、継続的に社内展示する「アートレンタル」活動への参加です。

作品を身近に感じられる機会をつくるとともに、アーティストの活動をより多くの方に知っていただき、社会とのつながりを広げる一助となることを目指しています。

これまでの取り組みを大切にしながら、社会のさまざまな課題に目を向け、私たちにできることを一つひとつ形にしながら、社会貢献活動を続けてまいります。

CSR推進室

編集後記

これまで本レポートは、弊社代表の奈良﨑が中心となって作成していましたが、今回から各部門のスタッフで構成する制作委員会も作成に加わりました。
それぞれの立場から活動をお伝えすることで、各事業の進捗だけでなく、日々の取り組みやその背景にある考え方まで、より具体的にご紹介できたのではないかと思います。
今後も、数字や結果の背景にあるPBR社の考えや動きを丁寧にお届けし、会員の皆様はもちろん、初めてPBRレンディングを知る方にも理解を深めていただけるレポートを目指してまいります。
暗号資産レンディング事業を取り巻く環境が変化する中、本レポートを通じて、PBR社及びPBRレンディングの「今」と「未来」をお伝えできれば嬉しく思います。
次号では、村上裕一先生にご寄稿いただく予定です。村上先生が代表を務める村上裕一公認会計士事務所は、当社の業務提携先です。
ぜひ次回のレポートもご期待いただけますと幸いです。

事業概況レポート制作委員会